

社会福祉法人 平成会 定款

平成11年9月17日		認可
改正平成13年	4月23日	一部変更認可
改正平成14年	6月13日	一部変更認可
改正平成14年	12月13日	一部変更認可
改正平成15年	3月24日	一部変更認可
改正平成16年	3月9日	一部変更認可
改正平成16年	4月28日	一部変更認可
改正平成16年	9月9日	一部変更届出
改正平成17年	1月31日	一部変更届出
改正平成17年	3月18日	一部変更認可
改正平成17年	5月26日	一部変更届出
改正平成17年	11月28日	一部変更認可
改正平成18年	3月3日	一部変更認可
改正平成18年	5月22日	一部変更認可
改正平成18年	3月30日	一部変更届出
改正平成18年	8月1日	一部変更届出
改正平成19年	1月11日	一部変更認可
改正平成19年	2月17日	一部変更届出
改正平成19年	4月17日	一部変更認可
改正平成19年	6月5日	一部変更認可
改正平成19年	11月22日	一部変更認可
改正平成20年	7月31日	一部変更認可
改正平成20年	10月11日	一部変更認可
改正平成21年	6月1日	一部変更認可
改正平成22年	8月4日	一部変更認可
改正平成23年	5月11日	一部変更認可
改正平成24年	5月21日	一部変更認可
改正平成25年	7月3日	一部変更認可
改正平成26年	6月6日	一部変更認可
改正平成27年	5月27日	一部変更認可
改正平成27年	9月10日	一部変更許可
改正平成29年	1月18日	全部変更許可
改正平成30年	4月12日	一部変更許可
改正令和元年	7月24日	一部変更許可
改正令和4年	3月18日	一部変更届出

社会福祉法人平成会

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 軽費老人ホームの経営
- (ロ) 特別養護老人ホームの経営
- (ハ) 養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- (ロ) 老人デイサービスセンターの経営
- (ハ) 老人短期入所事業の経営
- (ニ) 老人デイサービス事業の経営
- (ホ) 生活困難者に対して無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業の経営
- (ヘ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ト) 小規模多機能型居宅介護事業の経営
- (チ) 老人居宅介護等事業の経営
- (リ) 特定相談支援事業の経営
- (ヌ) 障害児相談支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人平成会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、(地域の独居高齢者、経済的に困窮する者 等)を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を長野県塩尻市大字宗賀字床尾1298番地92に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び会計監査人並びに職員

(役員及び会計監査人の定数)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上8名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

4 前項の副理事長、常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

5 この法人に会計監査人を置く。

(役員及び会計監査人の選任)

第16条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長並びに常務理事は、理事長を補佐し、事務処理規程に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第19条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告書を作成する。

2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 3 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当したときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。

(3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

- 3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、(監事全員の同意により、) 会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

第23条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第24条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

- 2 基本財産は次の各号に上げる財産をもって構成する。
 - (1) 長野県塩尻市大字宗賀字床尾1310番地3、同番地4所在の鉄骨鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺7階建のケアハウスなごみ1棟(2,719.35平方メートル)
 - (2) 長野県松本市寿北五丁目1125番地所在の鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺4階建のケアハウスなごみ松本1棟(2,139.61平方メートル)
 - (3) 長野県松本市寿北五丁目1123番地1所在の鉄骨造アルミニウム板葺平屋建のグループホームなごみ2棟(678.85平方メートル)
 - (4) 長野県松本市寿北五丁目1123番地7所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建老人デイサービスセンターなごみ1棟(144.77平方メートル)
 - (5) 長野県岡谷市字西山1723番地101鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺4階建の特

- 別養護老人ホーム1棟(5,254.32平方メートル)
- (6) 長野県塩尻市大字片丘字道下11147番地5、塩尻市大字片丘字角畑11148番地1、11147番地口の2所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建のグループホームさとび2棟(317.35平方メートル及び317.43平方メートル)
- (7) 長野県塩尻市大字片丘字道下11146番地1、同番地2、11147番地5、11152番地1所在の木造瓦葺2階建1棟、土蔵造瓦葺2階建2棟、土蔵造瓦葺平屋建1棟、木造かわらぶき平屋建1棟、土蔵造かわらぶき2階建1棟、軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平屋建1棟の老人デイサービス無暦日庵(924.97平方メートル)
- (8) 長野県諏訪市大字豊田字丸葎837番1所在の鉄筋コンクリート造陸屋根4階建の介護老人保健施設掬水1棟(4,933.12平方メートル)と鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建倉庫1棟(86.20平方メートル)
- (9) 長野県岡谷市字西林1432番地12、西山1723番地100所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺2階建のグループホームさわらび1棟(733.81平方メートル)
- (10) 長野県上伊那郡箕輪町大字東箕輪字北田3289番地所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺4階建の介護老人保健施設わかな1棟(5,280.4平方メートル)
- (11) 長野県上伊那郡 箕輪町大字東箕輪字北田3287番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建のグループホームわかな1棟(675.9平方メートル)
- (12) 長野県岡谷市字ヨキトギ2916番地20所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺3階建養護老人ホーム和楽荘1棟(3,203.36平方メートル)
- (13) 長野県松本市大字岡田下岡田字仲田85番地1所在の軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平屋建の小規模多機能型居宅介護事業所となりの縁側おかだ1棟(253.56平方メートル)
- (14) 長野県松本市大字岡田下岡田字仲田84番地イ鉄骨造亜鉛鉄板葺平屋建のグループホームおかだ1棟(296.12平方メートル)
- (15) 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富字大原9704番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建のグループホーム歩歩清風1棟(643.25平方メートル)
- (16) 長野県岡谷市南宮三丁目9553番地60所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建のグループホーム風薫1棟(689.83平方メートル)
- (17) 長野県諏訪郡下諏訪町社字五反田7618番地1所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺平屋建のグループホーム縁1棟(553.69平方メートル)
- (18) 長野県岡谷市南宮三丁目9553番地2所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺5階建の温泉デイサービス湯けむり及びトレーニングセンター湯けむり1棟(2,916.49平方メートル)
- (19) 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富字大原9501番1所在の鉄筋コンクリート鉄骨造合金メッキ鋼板葺4階建の介護老人福祉施設福寿苑1棟(6,256.21平方メートル)
- (20) 長野県岡谷市字内山4769番548所在の鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺3階建の介護老人福祉施設松風1棟(2,729.53平方メートル)
- (21) 長野県塩尻市大字宗賀字床尾1310番3、1310番4所在のケアハウスなごみ敷地

(1, 575.96平方メートル)

- (22) 長野県松本市寿北五丁目1123番1、同番2、同番4、同番6、同番7、同番8、1125番1並びに1152番2、1153番2所在のケアハウスなごみ松本、グループホームなごみ及びデイサービスセンターなごみ敷地(6, 124.24平方メートル)
- (23) 長野県岡谷市字西山1723番101、1432番14所在の特別養護老人ホームの敷地(6, 780.77平方メートル)
- (24) 長野県塩尻市大字片丘道下11147番5、11147番口の2、11148番1、10158番地2所在のグループホームさとび敷地(1, 952.70平方メートル)
- (25) 長野県塩尻市大字片丘字道下11143番1、11146番1、同番2、長野県塩尻市大字片丘字棚上10158番1、長野県塩尻市大字片丘字道下11152番1、同番2所在の老人デイサービス無暦日庵敷地(5, 302.34平方メートル)
- (26) 長野県諏訪市大字豊田字丸葎837番1、850番所在の介護老人保健施設掬水敷地(6, 397.00平方メートル)
- (27) 長野県岡谷市字西林1432番12、同番16、同番17、同番19、同番21、岡谷市字西山1723番100、同番155、同番157、同番164、2075番732所在のグループホームさわらび敷地(3, 534.00平方メートル)
- (28) 長野県上伊那郡箕輪町大字東箕輪字北田3287番1、3296番1、3306番1、3308番3所在の介護老人保健施設わかな等敷地(15, 694.77平方メートル)
- (29) 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富字大原9342番2、9704番1所在のグループホーム歩歩清風敷地(1, 553.00平方メートル)
- (30) 長野県岡谷市南宮三丁目9553番60、同番61所在のグループホーム風薫敷地(1, 932.49平方メートル)
- (31) 長野県諏訪郡下諏訪町社字五反田7618番地1所在のグループホーム縁敷地(1, 444.41平方メートル)
- (32) 長野県岡谷市南宮三丁目9553番2、9553番62所在温泉デイサービス湯けむり及び介護予防事業トレーニングセンター湯けむり敷地(4, 569.62平方メートル)
- (33) 長野県上伊那郡辰野町大字伊那富字大原9342番地1、9343番地1、9343番地2、9343番地3、9498番地1、9498番地2、9500番地1、9501番地1、9502番地1、9502番地2、9503番地1、9503番地2、9503番地4、9503番地5、9704番地2、9498番地4、上伊那郡箕輪町大字中箕輪字北原1028番地3、1933番地3所在介護老人福祉施設福寿苑敷地(11, 360.61平方メートル)
- (34) 長野県岡谷市内山4769番地548、4769番地555所在介護老人福祉施設松風敷地(10, 953.46平方メートル)」

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は第37条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て長野県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、長野県知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の決議を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第32条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第二条の三十九に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 会計監査報告

(3) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種類)

第37条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 有料老人ホームを経営する事業

(3) 特定施設入居者生活介護事業

(4) 地域介護支援事業

(5) 指定訪問リハビリテーション事業

(6) 福祉人材の育成事業

(7) 地域密着型サービス事業

(8) 介護保険法に基づく介護予防・日常生活支援総合事業

(9) 奨学金を貸与する事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第38条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第39条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第40条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、長野県知事の認可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を長野県知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、社会福祉法人平成会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第42条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 小松 弘
理 事 小松 喬
 " 中田 正雄
 " 山口 友子
 " 小口 源一郎
 " 武井 範治

〃 高橋 幾世
監 事 宮坂 廣
〃 小口 悦司

この定款は、平成13年 3月24日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成14年 5月25日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成14年11月30日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成15年 3月15日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成16年 2月14日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成16年 3月19日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成16年 9月 9日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成17年 1月31日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成17年 3月18日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成17年 5月26日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成17年11月28日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成18年 2月11日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成18年 3月 3日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成18年 3月30日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成18年 5月25日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成18年 8月 1日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成18年12月20日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成19年 2月17日に変更し、届出の日から施行する。
この定款は、平成19年 4月17日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成19年 5月26日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成19年11月22日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成20年 7月31日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成20年10月11日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成21年 3月28日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成22年 5月29日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成23年 3月19日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成24年 3月24日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成25年 5月25日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成26年 5月24日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成27年 3月21日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、平成27年 8月18日に変更し、許可の日から施行する。
この定款は、平成29年 4月1日より施行する。
この定款は、平成30年 3月22日に変更し、認可の日から施行する。
この定款は、令和 元年 6月26日に変更し、認可の日から施行する。

この定款は、令和 4年 3月 18日に変更し、届出の日から施行する。